

第1 実態調査の目的等

1 目的

この調査は、個人情報管理に関する国民の不安の解消を図るとともに、個人情報の適切な管理のための取組を促進させる観点から、国の行政機関及び独立行政法人等における個人情報の管理の状況について、その実態を調査し、関係行政の改善に資するために実施したものである。

2 対象機関

(1) 調査対象機関

全府省（内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会（警察庁）、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）

(2) 関連調査等対象機関

ア 独立行政法人（98法人）

全法人（奄美群島振興開発基金、医薬基盤・健康・栄養研究所、医薬品医療機器総合機構、宇宙航空研究開発機構、海技教育機構、海上技術安全研究所、海洋研究開発機構、科学技術振興機構、家畜改良センター、環境再生保全機構、教員研修センター、勤労者退職金共済機構、空港周辺整備機構、経済産業研究所、建築研究所、航海訓練所、工業所有権情報・研修館、航空大学校、交通安全環境研究所、高齢・障害・求職者雇用支援機構、港湾空港技術研究所、国際観光振興機構、国際協力機構、国際交流基金、国際農林水産業研究センター、国民生活センター、国立印刷局、国立科学博物館、国立環境研究所、国立がん研究センター、国立高等専門学校機構、国立公文書館、国立国際医療研究センター、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、国立循環器病研究センター、国立女性教育会館、国立成育医療研究センター、国立青少年教育振興機構、国立精神・神経医療研究センター、国立大学財務・経営センター、国立長寿医療研究センター、国立特別支援教育総合研究所、国立美術館、国立病院機構、国立文化財機構、産業技術総合研究所、自動車検査独立行政法人、自動車事故対策機構、住宅金融支援機構、種痘管理センター、酒類総合研究所、情報処理推進機構、情報通信研究機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、森林総合研究所、水産総合研究センター、水産大学校、製品評価技術基盤機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、造幣局、大学入試センター、大学評価・学位授与機構、地域医療機能推進機構、中小企業基盤整備機構、駐留軍等労働者労務管理機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、電子航法研究所、統計センター、都市再生機構、土木研究所、日本医療研究開発機構、日本学術振興会、日本学生支援機構、日本芸術文化振興会、日本原子力研究開発機構、日本高速道路保有・債務返済機構、日本スポーツ振興センター、日本貿易振興機構、日本貿易保険、年金積立金管理運用独立行政法人、農業環境技術研究所、農業者年金基金、農業生物資源研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、農畜産業振興機構、農林漁業信用基金、農林水産消費安全技術センター、福祉医療機構、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、放射線医学総合研究所、北方領土問題対策協会、水資源機構、郵便貯金・簡易生命保

険管理機構、理化学研究所、労働安全衛生総合研究所、労働者健康福祉機構、労働政策研究・研修機構）（法人の名称の冒頭の「独立行政法人」又は「国立研究開発法人」は省略。以下同じ。）

(注) 1 平成28年1月1日現在の機関名を記載

2 以下の法人については、平成28年4月1日に統合

統合前	統合後
大学評価・学位授与機構	大学改革支援・学位授与機構
国立大学財務・経営センター	
労働安全衛生総合研究所	労働者健康安全機構
労働者健康福祉機構	
種苗管理センター	農業・食品産業技術総合研究機構
農業生物資源研究所	
農業環境技術研究所	
農業・食品産業技術総合研究機構	
水産大学校	水産研究・教育機構
水産総合研究センター	
交通安全環境研究所	自動車技術総合機構
自動車検査独立行政法人	
海上技術安全研究所	海上・港湾・航空技術研究所
港湾空港技術研究所	
電子航法研究所	
航海訓練所	海技教育機構
海技教育機構	
放射線医学総合研究所	量子科学技術研究開発機構
日本原子力研究開発機構（一部）	

イ 国立大学法人（86法人）

全法人（北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学、政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大

学院大学) (法人の名称の冒頭の「国立大学法人」は省略。以下同じ。)

ウ 大学共同利用機関法人 (4法人)

全法人 (人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構) (法人の名称の冒頭の「大学共同利用機関法人」は省略。以下同じ。)

エ 特殊法人 (8法人)

沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、日本私立学校振興・共済事業団、日本中央競馬会、日本年金機構、放送大学学園

オ 日本司法支援センター

(3) 協力要請機関

内閣官房、内閣法制局、原子力防災会議、人事院、会計検査院、預金保険機構、日本銀行、農水産業協同組合貯金保険機構、原子力損害賠償・廃炉等支援機構

3 担当部局

行政評価局

管区行政評価局 全局 (北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州)

四国行政評価支局

沖縄行政評価事務所

4 実施時期

平成27年12月～28年7月